

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	予防課担当課長	高木 守
消防-10 予防活動事業		■ 自治事務	主管課	予防課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令等に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

火災予防の指導・広報・火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行う。
火災予防など消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施する。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	備考
	人 口	177,243人	人 口	177,464人	
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	1,435	決算値(千円)	1,063	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,435	一般財源	1,063	
	人員配置数	10.5	人員配置数	10.5	
事業経費運営	人件費(千円)	82,881	人件費(千円)	80,543	
	総事業費(千円)	84,316	総事業費(千円)	81,606	
	市民1人当りの経費(円)	476	市民1人当りの経費(円)	460	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	1 複合用途防火対象物に対する立入検査を実施し、防火管理の徹底を図る。 2 消防法令違反対象物の是正措置を促がす立入検査の実施。
課題解決のために行った平成26年度の取組	立入検査時に火災等の災害危険性を関係者へ説明し、結果通知書と併せて送付する改善計画書による追跡調査を実施。
未解決の課題 新たな課題	消防法令違反対象物に対する継続的な改善指導。

☐ 解決
☒ 一部解決
☐ 未解決

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	△-協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒ 見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	火災予防の指導、広報、火気使用設備等の設置についての審査、危険物施設等の許認可を行い、関係事業所等へ対して継続した防火管理指導、立入検査等を実施していく必要がある。
総評	近年における消防法令改正に伴い、防火対象物の関係者への防火管理指導や立入検査の意義は、ますます重要な位置づけになっている。変化する予防行政に柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行うことでそごのない防火管理指導を行っていく必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		職員研修による知識等の向上					単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	県消防学校 消防職員専 科教育(査察 科・火災調査 科)			
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	実績値	100.0										
	達成率	100.0%										
指標の内容		防火管理指導及び立入検査等の実施率					単位	%	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	火災等の発生を未然に防ぐため、年間計画に基づき、防火対象物の査察等を実施する。			
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	実績値	90.0										
	達成率	90.0%										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標の内容							単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標の内容							単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標の内容							単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値											
	実績値											
	達成率											
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方		専門教育・研修を通じて予防業務に精通した職員を計画的に育成するとともに、立入検査を通じて適正な防火管理指導及び消防法違反対象物の撲滅を継続的に実施していく。										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---